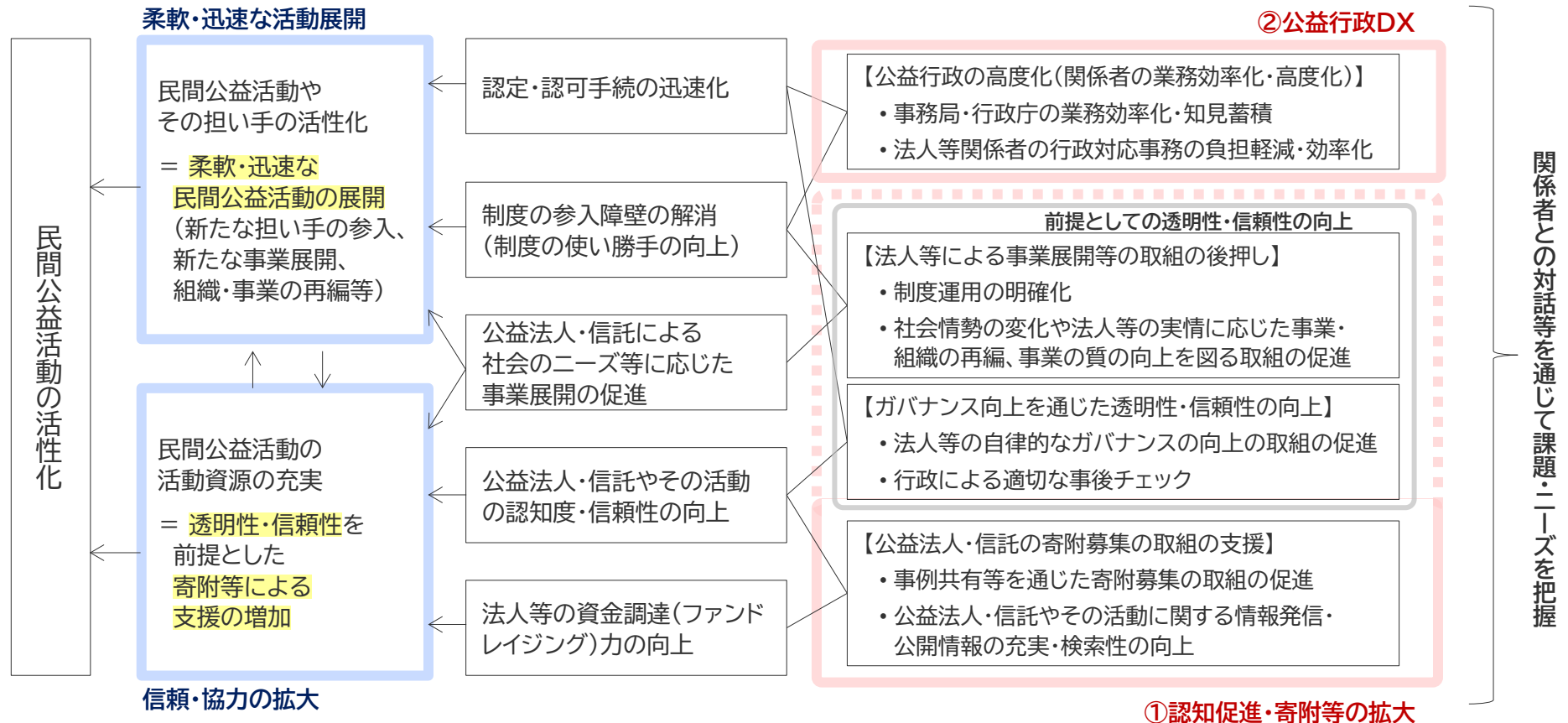


# 令和8年度の委員会の活動の方向性について

令和8年4月24日  
第614回公益認定等委員会

- 「民間公益活動の活性化により、社会的課題の解決に向けた取組を促進する」というミッションの実現に向け、引き続き「柔軟・迅速な民間公益活動の展開」の促進、「民間公益活動への信頼・協力」の拡大、その前提となる制度の透明性・信頼性の向上に取り組む。
- その上で、取組を強化すべき横断的・中長期的課題として、関係者との対話等を通じた課題・ニーズの把握を行った上で、  
①「透明性・信頼性を前提とした民間公益活動の認知促進やこれを通じた寄附等の支援の増加」や、  
②「制度運用・業務・システムの一体的な見直し(公益行政DX)」など民間公益活動活性化のための環境整備に取り組む。
- あわせて、令和8年度から開始する新たな公益信託制度の活用促進に取り組む。

【参考】民間公益活動の活性化に向けた課題の要素分解(イメージ)



# 參考資料

# 横断的・中長期的課題① 民間公益活動への寄附の促進

会員の高齢化に伴う会費収入の減少、補助金等の減少等に伴い、民間公益活動の活動財源としての寄附の重要性が高まっている。また、寄附の拡大には、眠れる資産の社会的課題解決への活用や地域内での資産循環といった意義も。

## 取組事項(イメージ)

### ■ 公益法人・信託による社会のニーズ等に応じた事業展開の促進

「公益法人・信託による社会のニーズに即した事業実施」と、「民間公益活動を支える寄附の拡大」の好循環を実現するため、制度運用の明確化(※)やインパクト測定・マネジメントなどの取組の促進などを通じて、寄附の前提となる公益法人・信託による事業展開・事業の質の向上に係る取組を促進する。

※ 実際以上に運用が厳格であると認識されていたり、実際には求めている事項が必須と認識されていたりするために事業展開を躊躇するといった事象の解消

### ■ 公益法人・信託やその活動の認知度・信頼性の向上

公益法人・信託やその活動に関する情報発信・情報公開の充実や、自律的なガバナンスの向上と行政による適切な事後チェックによる信頼性の向上に取り組む。

### ■ 法人等の資金調達(ファンドレイジング)力の向上

関係者との対話等を通じて課題・ニーズの把握を行った上で、法人等による寄附募集の取組の促進を図る。

- 令和7年度に実施した公益法人に対するアンケート(寄附拡大に向けての課題、必要と考える支援、寄附募集に関する取組事例等)の結果も踏まえ、寄附の拡大を検討する法人等の参考となるよう、寄附募集の工夫例などの情報提供を行う。  
※ 情報提供に当たっては、法人の属性(社団と法人、法人の規模等)や、寄附者の属性(大口寄附と小口寄付の別)などにも留意  
※ 寄附募集の工夫例については、公益法人以外の事例も含め情報収集
- 法人内に基金を設けて寄附者の意思を勘案して運用や助成を行う取組(いわゆる「冠基金」や「日本版DAF」などといった取組)のような新たな寄附募集の方法について、事例の紹介を行うとともに、運用上の留意点等をガイドライン等において明確化する。
- 公益法人に対する寄附に関する税制優遇措置の活用促進に向け、制度認知度向上のための情報提供の充実・各種資料のわかりやすさの向上、税制優遇措置の活用実態や制度活用に係る運用上の課題の把握に取り組む。

# (参考)民間公益活動への寄附の促進の政策的意義

## 眠れる資産の社会的課題解決への活用(寄附の「伸びしろ」)

- 少子高齢化に伴う高齢世帯への金融資産の集中、相続財産の増加、老老相続の増加(→遺贈寄附の伸びしろ)。
  - ・ 金融資産の6割超を60歳以上世帯が保有(令和元年)(総務省「全国家計調査」)
  - ・ 令和6年の相続財産は約25兆円(10年前の約2倍)(国税庁「相続税の申告実績の概要」)
  - ・ 令和6年度に相続人不在のため国庫帰属した財産は約1,292億円(最高裁判所「一般会計歳入予算概算見積書(現金収入)」)
- 我が国における寄附は拡大傾向にあるが、諸外国と比較すると寄附市場の規模は依然限定的(→寄附の伸びしろ)。
  - ・ 我が国の2024年の個人寄附額は約2.0兆円(日本ファンドレイジング協会編「寄附白書2025」)。  
同年の米国の個人寄附額は約59.4兆円(Giving USA 2025)
  - ・ 各国1人当たりの所得に占める寄附の平均割合は、日本は0.16%(世界平均1.04%)で101か国中最下位(World Giving Report2025)

## 地域内での資産循環

- 相続を通じた金融資産の東京一極集中傾向が強まる中で、地域の民間公益活動への寄附の拡大は、地域内での資産循環にもつながり得る(金融資産のほか、地域の空き家等の遊休不動産の管理・活用の可能性も)。
  - ・ 今後30年に相続される金融資産総額650兆円弱のうち、相続により2割が地域をまたいで移動する見込み。  
家計資産の1/4以上が地域外に流出する県が3割を占め、家計金融資産の4割超が東京圏に集中。  
(三井住友信託銀行「相続に伴う家計金融資産の地域間移動」(調査月報2022年11月号))
  - ・ 遺贈寄附を検討する方の約50%が遺贈寄附先について、居住している地域又は生まれ育った地域の団体を応援したいと回答  
(一般社団法人日本承継寄付協会「2025年度「遺贈寄付」に関する実態調査」)

# 横断的・中長期的課題② 制度運用・業務・システムの一体的な見直し(公益行政DX)

令和10年度のシステム更改を見据え、民間公益活動の担い手、民間公益活動を支える寄附者等、行政関係者の各関係者の利便性向上や業務の効率化・高度化のため、民間公益活動関係者や都道府県等の関係者の意見等を聴きながら、制度運用・業務・システムの一体的な見直しに向けた検討を行う。

## 取組事項(イメージ)

公益行政に係る各関係者の利便性向上に向け、以下のような事項を一体的に検討。

(デジタルを前提に法人から提供された情報をオープンデータとして公表するなど、それぞれの検討項目は相互に密接に関連)

### 民間公益活動 の担い手 (法人・受託者・ 関係士業等)

#### 行政手続等への対応における事務作業の負担軽減・効率化

- ・ 処分通知等も含めた行政手続のデジタル完結による負担軽減・利便性向上
- ・ 申請時に入力・添付すべき情報や申請様式の見直しによる手続負担の軽減、行政庁への提出資料の作成負荷の軽減

### 民間公益活動を 支える寄附者等

#### 民間公益活動に関する公開情報の充実

- ・ 民間公益活動に関するオープンデータの充実
- ・ 寄附先の検討に当たっての前提となる、法人等の活動内容に関する検索性の向上

### 行政関係者 (行政庁・ 合議制機関)

#### デジタル技術を活用した審査・監督業務の効率化・質の向上

- ・ 過去の判断事例等のデータでの(口伝や紙資料によらない)蓄積・検索性の向上  
※ 新規認定件数・所管法人数の増加に伴う業務量の増加や、職員の定期的な異動サイクル等の中で顧客(法人)サービスを持続的に提供していくためには、デジタルツールも活用しつつ、知見・ノウハウ・業務ルールの蓄積や、業務の標準化・脱属人化に取り組むことが必要
- ・ 申請書類や定期提出書類などのチェック作業や、問合せ対応の効率化(将来的にはAIの活用も視野)
- ・ データの活用による監督の高度化(データに基づく監督対象の選定、不適切事案の早期発見)

これらの事項については、令和10年度システム更改に向けたインプットとするほか、運用の見直し等大幅なシステム改修によらずに対応できる事項については、システム更改を待たずに対応。

# 取組の前提としての関係者との対話等を通じた課題・ニーズ把握、情報発信

今年度は、民間公益活動への寄附の促進や、制度運用とシステムの一体的な見直し(公益行政DX)を中心に、様々な関係者と対話を行い、課題・ニーズを把握し、制度・運用の改善に活かすとともに、積極的な情報発信を行う。また、イベントの実施のほか、アンケート・調査・意見募集などを通じた課題・ニーズの発掘も進める。

## 公益法人 関係者等

### 法人等との対話(年間数回実施)

- ・ 寄附の促進等を通じた民間公益活動の活性化に向け、制度運用上の課題の発掘、特徴的な事例の収集、内閣府に求められる取組のニーズ把握等を行う。

### 地域で活動する公益法人との意見交換(秋頃ブロック会議とあわせて実施)

- ・ 制度に対する意見、活動を進める上での課題感等についてヒアリング・意見交換を行う。

## 都道府県 関係者

### ブロック会議(秋頃実施)等を通じた情報交換

- ・ 制度運用に関する意見交換、特に民間公益活動の活性化に向けた課題感や各都道府県所管法人の取組事例、業務プロセスの見直しなど検討課題などについて意見交換を行う。
- ・ 公益信託の認可審査における実務上の論点、認可事例等に関する情報共有

## 国民、 民間公益活動 関係者

### 各種対外的なイベント

- ・ 民間公益活動の活性化に関するテーマについて、(制度の縦割りにとらわれずに)様々な民間公益活動の関係者を集めて公開で議論し、内閣府の姿勢を発信する。  
テーマの例: 寄附の促進に向けた公益法人ガバナンスの向上(又はインパクト評価の促進)  
(テーマについては委員会で御議論いただいた上で決定)